

笑顔あふれるまちづくり

Vo.1

## 山田しげのり新聞

## ご挨拶

昨年選挙において、後援会の皆様をはじめ町民多くの方々のお力添えを賜り、ここに改めて御礼申し上げます。

町政の場においては、多くの先輩議員の先生よりご指導を賜り、現在も日々奮闘中であります。

議会の役職としては、議会運営委員、教育福祉環境常任委員、青少年問題議会委員、20年度決算特別委員、観光議員連盟等に従事させて頂いております。

まだまだ、勉強中ではありますが、根町の発展のために行動して行く所存でありますので、何卒、皆様の貴重なご意見とお力添えを改めてお願い申し上げます。

## 観光圏認定に！

今年に入り当町においても、様々な方面より押し進められておりました観光圏への認定がこの4月に交付されました。

名称 (箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏)

観光圏とは、自然、歴史、文化等において密接な関係のある観光地を一体とした区域であり、その観光圏同士が連携して泊3日以上滞る型観光地に対応出来るよう、観光地の魅力を高めようとする区域を指します。

従来の観光地と呼ばれる狭い地域だけが取り組んだ観光振興では目指す目的の達成に限界があるとされ、このことから広域の圏と呼ぶその地域の創意工夫を生かした主体

な取組を総合的かつ一体的に推進するため観光圏と呼ぶものを国として設定し予算の補助をしているものです。

この認定については、神奈川県知事、箱根町長はじめ様々な角度から国に対して認可のためご尽力いただき、私の属している至誠会においても昨日、観光圏として箱根町が認定していただけるよう、国会に陳情に参りました。当日は直接所管の前原国土交通大臣に、直接面会することが出来、会派の議員一同で懇切丁寧に説明し、お願いして参りました。この認定により更なる観光発展充実を期待できるものとなるでしょう。

## 議会においての主な発言の抜粋

平成20年度決算特別委員会  
観光振興費 誘客宣伝費について

この年の事業費約3400万円の事業内容について質問いたしました。この質問時間を活用し、毎年、例年実施されている事業と新しく実施計画された事業の説明を問い、また、旧態の事業の見直しを図り、宣伝効果の高い事業に集中して頂きたいと強くお願いしました。

文化財保護費 箱根旧街道杉並木  
保護対策事業について

国史跡であると同時に箱根を代表するハイキングコースでもある石畳の崩落について質問。現在、長年の雨・風により石畳自体が崩落状態で、非常に歩行しにくい実態を説明し、実際、保守管理を勤めている神奈川県に補修の働きかけを進めて頂きたい旨を伝えました。

平成22年度予算質問  
総合保健福祉センター費について

Q 総合保健福祉センター(さくら館)の位置づけとして、現在の宮城野出張所をさくら館に移設し、総合保健福祉センターが宮城野地域のコミュニティ的施設とする考えが町にはあるか質問しました。

A 国・県などとの問題も多く出張所移転については慎重に考えを進めているところであるとの事でした。

総合体育館について

年間約4500万円経費がかかっている総合体育館(レイクアリーナ)のあり方について。利益を追求する施設ではなく、あくまでも根本は町民の健康や体力増進に貢献して頂く施設であることは承知しているなかで、経費削減の観点から、この施設を民間の企業等への貸し出し又は譲渡の要請が民間側からあった場合には町として前向きに検討して頂く考えがあるのか質問しましたが、今の段階では、貸し出し又は譲渡の考えは無いとの答弁でした。引き続き今後この施設に関しては注目して行きたいと考えます。

以上抜粋ではありませんがこのような質問を町側に問いかけて見ました。

## 3月定例会一般質問に於いて

内容は大きく分けて2点。

元箱根集会所建設に伴う、  
石黒整形外科の閉院について

Q 1点目は、建設工事を進める中で、閉院に至るまでに町側はどのような対応をしてきたのか。2点目は、芦ノ湖周辺における唯一の医療機関が消滅することになるが、無医地区にしない為にも町側の対応が期待されるがどのようになっているのか。3点目は、老朽化した病院について。新たに診療所を整備することや集会所の中に診療所を取り込むことも考えられるが、町側はどのような考えがあるのか

A 町としては早期に医師を確保し、診療が出来るよう鋭意努力していく。町民の皆様には、ご心配、ご迷惑をかけていることに対してお詫びを申し上げたいとのことでした。診療施設の整備については、昨年度建物調査をしたので、その結果を踏まえて、考えていくとのことでした。

## 箱根町の観光行政について

2点の質問をいたしました

Q まず第1点目は国の観光行政の大きな変化によって、外国人の訪日も多くなっています。こうした背景を鑑みて、新たな観光に関する施策が必要となってきましたが町はどのように考えているのか。2点目は観光客を含めた箱根町の防災体制について。観光シーズンは休日、夜間人口の変化など、町は住民だけを対象にした防災体制では十分ではなく、大規模災害時など有事の対応は、国や県との連携をどのようにされるのか。観光客や外国人観光客を含めた防災体制を問いました。

A 観光プロモーション事業として中国の北京、上海、広州に於いて新聞雑誌掲載、テレビ等の広告宣伝を実施するほか、メディア、旅行エイジェント等を招へいし誘客に力を入れるとのこと。また、若者に人気を博しているアニメの情報についても発信していくとのこと。  
防災体制については町をはじめ民間観光事業者や住民の皆さんと官民一体となって防災体制を確立し、災害に強いまちづくりを今後も進めていくとのこと。